

委員会報告第3号

新総合計画特別委員会における調査の中間報告について

新総合計画特別委員会から、別紙のとおり調査の中間報告があったので、これを付議する。

令和元年9月10日提出

帯広市議会議長 有 城 正 憲

令和元年9月6日

議長 有城正憲様

新総合計画特別委員長 稗貫秀次

委員会調査報告書

本委員会において調査中の事件について、帯広市議会会議規則第44条第2項の規定により、次のとおり中間報告します。

記

1 調査事項

新しい総合計画に関する調査について

2 経過概要

開催日	調査内容等
令和元年6月10日	正副委員長互選
令和元年6月24日	調査及び審査の進め方の議決
令和元年7月10日	第七期帯広市総合計画（素案）に対する質疑 ○ 序論及び基本計画総論
令和元年7月17日	第七期帯広市総合計画（素案）に対する質疑 ○ 基本構想
令和元年7月24日	第七期帯広市総合計画（素案）に対する質疑 ○ 基本構想
令和元年8月7日	第七期帯広市総合計画（素案）に対する質疑 ○ 基本計画 ・ 第七期帯広市総合計画 各施策キャッチフレーズ、目指そう指標（素案） ・ 施策1 健康づくりの推進から 施策11 広域交通ネットワークの充実まで、 施策22 多様な主体が活躍する地域社会の形成、 施策23 自治体経営の推進
令和元年8月23日	第七期帯広市総合計画（素案）に対する質疑 ○ 基本計画 ・ 施策12 学校教育の推進から 施策21 都市空間の形成まで
令和元年8月27日	第七期帯広市総合計画（素案）に対する意見のとりまとめ 【委員間討議】
令和元年9月6日	第七期帯広市総合計画（素案）に対する意見のとりまとめ 【委員間討議】

3 新しい総合計画に関する調査の中間報告

別紙のとおり

新しい総合計画に関する調査の中間報告

<計画全体に対する意見>

- 全ての市民の幸せを根底に据え、読み手に夢や希望を感じてもらえる計画とする必要がある。

- 人口減少が避けられない中、これからのまちづくりは、市民と行政が共通認識を持ち、力を合わせていくことが一層重要となることから、市民にわかりやすい表現で、市民自らの主体的な行動につながる内容とする必要がある。

- 多くの市民に読んでもらえるよう、文字数や施策数を減らすなど、様々な工夫を行っているが、それがわかりづらさにつながっている部分もあることから、よりわかりやすい表現方法等を検討する必要がある。

<序論>

2 時代の潮流

- 市民が自らの問題と感じられるよう、リード文の挿入や帯広の現状の追記など、表現方法を工夫する必要がある。

- 市民が希望や前向きな気持ちを持てるよう、課題解決の視点を増やすなど、表現方法を工夫する必要がある。

<基本構想>

- 自然豊かな生活環境の中で地域資源を最大限活用しながら、ゆとりある生活や安心して子育てすることができるまちづくりを目指すビジョンを市民と共有できる内容とすることで、将来に夢や希望が持て、郷土への誇りと愛着につなげていく必要がある。

2 都市像

- 目指す都市像は、これまで守り、培ってきたものを発展・昇華させたものにする必要がある。
- 東北北海道における拠点性や管内町村との関係性の高まりなどを踏まえ、全国や十勝の中で期待される役割をより明確に記載する必要がある。
- 「フードバレーとかち」という用語を用いる場合は、その考え方や取組み内容が市民に十分浸透してない可能性があることなどを踏まえ、市民説明に意を用いていく必要がある。

3 まちづくりの目標

- これからのまちづくりは、より多くの市民が関わっていくことが重要であることから、市民協働の視点を加える必要がある。
- 十勝・帯広ならではの価値を創造・発信していく上で、大きな強みとなり得る環境・エネルギーの視点を加える必要がある。

4 人口減少社会への対応の考え方

- 人口減少・少子高齢化の進行による影響や課題は示しつつも、豊かな地域づくりにつなげる前向きな視点を増やす必要がある。
- 将来人口の見通しを市民と共有した上で、協働のまちづくりを進めていくことが重要であることから、人口ビジョンの将来展望人口を明示する必要がある。

5 都市形成の考え方

- これまでの総合計画に示してきたように、農村地域の活性化など、より具体的な都市形成の方向性を示す必要がある。

<基本計画>

◎ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち

◇施策全体・各施策キャッチフレーズ、目指そう指標全体

- これまでの基本計画に比べ、総体的な方向性のみを記載する形となっていることから、施策ごとに関連する分野計画を示す必要がある。
- キャッチフレーズと目指そう指標は、ともに市民の主体的な行動を喚起するため、それぞれの関連性を考慮するなど、わかりやすいものとする必要がある。

◇施策2 子育て支援の充実

- 子育て世代に選ばれるまちを目指し、仕事と育児の両立支援や保育サービスの充実などに一層取り組む必要がある。

◇施策4 高齢者福祉の推進

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療や介護など、横断的な取り組みを進める必要がある。

◇施策7 社会保障制度の持続性の確保

- 誰もが安心して医療や介護が受けられるよう、社会保障制度の適切な運営に努める必要がある。

◎活力とにぎわいと挑戦のあるまち

◇施策 8 農林業の振興

- 経済のグローバル化など、様々な変化に対応しながら農業の振興を図っていくため、地域の農業者等の声を聞きながら、行政としてできる支援をしていく必要がある。
- 農村地域は、生活の場としても重要であり、引き続き活性化に取り組む必要がある。
- ばんえい競馬は、景気や経済情勢に左右されない安定経営に努め、公営競技としての役割を果たしていく必要がある。

◇施策 9 地域産業の活性化

- 環境やエネルギーなど、地域の資源や優位性を生かした産業振興の取組みを官民連携で進める必要がある。
- 市内中小企業の経営基盤強化や就労環境の充実、女性の活躍推進のため、必要な支援を行う必要がある。

◇施策 10 観光の振興

- 官民連携を強化しながら、より魅力的な観光コンテンツの開発や磨き上げなどに取り組んでいく必要がある。
- MICE誘致は地域に様々なメリットがあり、新総合体育館の供用開始などで地域の機運の高まりも期待されることから、積極的に取り組む必要がある。

◇施策 11 広域交通ネットワークの充実

- 国内・海外路線の拡大など、官民が連携し、あらゆる航空ネットワークの充実に積極的に取り組む必要がある。
- 災害などの非常事態に備え、より幅広い交通ネットワークの構築に取り組む必要がある。

◎ともに学び、輝く人を育むまち

◇施策 12 学校教育の推進

- いじめの防止などに向け、学校、家庭、地域が連携しながら、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育てていく必要がある。
- 英語教育などを通じ、グローバル化の時代を切り拓いていく人材の育成が必要である。
- 特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、幅広い支援を行うことのできる人材の育成や環境整備に取り組む必要がある。
- 複雑な社会的変化に対応し、新たな時代を切り拓いていく人材を育成できるよう、教師が知識と経験を積み重ねながら、より指導力を向上させていく必要がある。

◇施策 13 学習活動の推進

- 関係機関と連携しながら、看護師や介護福祉士など、地域に必要な専門的知識・技能を持った人材育成が図られる環境整備を進めていく必要がある。

◇施策 15 スポーツの振興

- 健康づくりとスポーツを連動させた取組みを一層推進するとともに、有望な選手の育成に努めていく必要がある。

◎安心・安全で快適に暮らせるまち

◇施策 16 環境の保全と循環型社会の形成

- 環境モデル都市として、環境負荷軽減の観点から、長期的視点で廃棄物の資源化や処理方法のあり方を検討する必要がある。

◇施策 17 防災・減災の推進

- 防災・減災において、自らの命は自ら守ることが重要であることから、様々な工夫を施しながら、市民一人ひとりの防災意識の向上を図っていく必要がある。
- 地域住民による自発的な防災体制の充実の取組みや、企業など、様々な主体による地域防災活動への一層の参加促進を図る必要がある。

◇施策 18 消防・救急体制の確保

- 市民の生命や財産が守られるよう、消防車両の計画的な更新など、消防・救急体制の充実を図っていく必要がある。

◇施策 19 安全な生活環境の確保

- 消費者被害の複雑化や成年年齢の引き下げなどの法改正を踏まえ、幅広い年代への消費者教育を充実させていく必要がある。

◇施策 20 上下水道の基盤強化

- 低廉な水の供給に向けて、コスト削減など、引き続き上下水道の健全経営に努める必要がある。

◇施策 21 都市空間の形成

- 今後、空き地・空き家や未利用公有財産の増加が懸念されることから、幅広い視点でそれらの有効活用を検討していく必要がある。
- 市域全体でのコンパクトなまちづくりだけでなく、日常生活に必要な生活機能や都市機能などが適切に配置され、利用しやすい計画的な都市づくりを検討する必要がある。

◇施策 22 多様な主体が活躍する地域社会の形成

- 地域コミュニティの活性化を図るため、町内会や地域活動に参加する企業などの活動を促進する必要がある。
- 若者を含めた多様な主体の育成やまちづくりへの参加を促進する必要がある。

◇施策 23 自治体経営の推進

- 市民と行政、それぞれが果たすべき役割と責任を共有し、適切な役割分担のもと、より一層力を合わせながらまちづくりを進めていく必要がある。
- 市民からの信頼を得るため、行政事務の適正な執行に引き続き取り組む必要がある。

新総合計画特別委員会 計画素案 及び 委員間討議における意見 要旨

意見・提言の要旨	発言者
<計画全体に対する意見>	
<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりの指針であるにも関わらず、行政計画としての色合いが強く出ていることから、市民が自らの計画であると感じ、主体的な行動につながるよう、全体の表現方法を工夫すべき。 	①佐々木
<ul style="list-style-type: none"> ・市民と共通認識を持ち、協力しながらまちづくりを進めていかなければ、目指すまちの実現は困難であるため、わかりやすい表現に努めるとともに、周知の工夫を行うべき。 	①佐々木 ③椎名 ⑧石井
<ul style="list-style-type: none"> ・六期総に比べ、文章が受動的、抽象的、客観的に過ぎることから、読み手に共感や希望を感じてもらえるよう、表現を見直すべき。 	③椎名 ⑦鬼塚 ⑨大塚
<ul style="list-style-type: none"> ・市の現状等を明確に把握できるよう、人口動態やGDPなどのデータの掲載について検討すべき。 	③椎名
<ul style="list-style-type: none"> ・市民等に分かりやすく、説得力のある計画となるよう、計画の体系や指標の設定にSDGsの考え方を取り入れるべき。 	④藤澤
<ul style="list-style-type: none"> ・策定にあたり、市民の声を取り入れるよう努めるとともに、フードバレーとかちなど、市民の関心の高いキーワードを活用すべき。 	⑥林
<ul style="list-style-type: none"> ・策定にあたっては、市民の幸せをベースに、市民に夢や希望を与えられるような計画にすべき。 	⑨大塚
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての市民の幸せを根底に据え、変えるべきものと変えてはいけないものの判断基準を、職員をはじめ全市民と共有しながらまちづくりを進めることが重要。 	⑩稲葉
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴い生じる課題や可能性、帯広市が持つ基本的価値などを総合的に勘案し、中長期的なまちの将来像を描いた上で、今後10年間のまちづくりを構想すべき。 	⑩稲葉
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティや市民協働は、まちづくりの根幹に関わる重要な施策であるにも関わらず、六期総の期間を通じて総合評価がCのままであることは問題。庁内横断で効果的に取組みを推進していくための仕組みの検討が必要。 	⑩稲葉
<ul style="list-style-type: none"> ・年の記載方法は、和暦だけでなく西暦も入れるべき。 	⑩稲葉
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民に読んでもらえるよう、文字数や施策数を減らしたことで、わかりづらさにつながっている部分もあることから、よりわかりやすい表現方法等を検討する必要がある。 	④藤澤 ⑦鬼塚 ⑨大塚
<ul style="list-style-type: none"> ・今後のまちづくりにおいて、市が果たしていく役割や、まちづくりにかける思い、市民をリードしていく姿勢を明確に表現すべき。 	③椎名 ⑤上野 ⑦鬼塚

意見・提言の要旨		発言者
<序論>		
1 計画の考え方		
(1) 策定の趣旨		
・協働による自主・自立のまちづくりを進めるという考え方が市民に伝わるよう、記載方法を工夫すべき。		②大林
・帯広市が全国に先駆けて総合計画を策定した歴史的経過を記載すべき。		⑤上野
(2) 計画の構成と期間		
・基本計画の変更はまちづくりの方針転換となることから、国や道などを参考に、基本計画の期間を再検討すべき。		⑦鬼塚
・社会経済情勢の加速的变化に柔軟に対応していけるよう、推進計画の期間は3年間ではなく2年間とすべき。		⑦鬼塚 ⑨大塚
(3) 分野計画		
・総合計画と分野計画の整合を図るため、それぞれの策定作業において、十分な連携を行うべき。		⑩稲葉
2 時代の潮流		
・貧困や格差の拡大に関する視点も盛り込むべき。		①佐々木 ⑩稲葉
・原発事故に伴う防災・エネルギーのあり方や働き方改革など、近年の社会情勢や市民の心情変化等に即した内容となるよう、記載方法を工夫すべき。		②大林
・少子高齢化に伴う外国人労働者の受け入れや、介護現場の現状等に関する視点も盛り込むべき。		③椎名
・市民が自らの問題と感じられるよう、全国的な流れだけでなく、十勝・帯広の状況等についても記載すべき。		①佐々木 ⑤上野
・今後生じる困難や課題だけでなく、要因分析や将来展望、課題解決に向けた考え方なども記載し、夢や希望を感じられる内容にすべき。		②大林 ⑥林 ⑩稲葉
・計画全体の構成や前後とのつながりが市民にわかりやすく伝わるよう、6つの視点の前に総括的なリード文を挿入すべき。		⑤上野
・SDG sについて、現在の記載ではその考え方等が市民に十分に伝わらないため、市としての持続可能性の考え方を明記するなど、より詳細な記載にすべき。		鈴木正

意見・提言の要旨		発言者
<基本構想>		
・食と農、環境とエネルギーなどの地域資源を最大限活用しながら、自然豊かな生活環境の中で、ゆとりある生活や安心して子育てすることができるまちづくりを目指すというビジョンを市民と共有することで、将来への夢や希望が持て、郷土への誇りと愛着につながる内容とすべき。		④藤澤 ⑦鬼塚 ⑩稲葉
・掲載順は、期間、都市像、人口減少社会への対応の考え方、都市形成の考え方、まちづくりの目標にすべき。		⑦鬼塚
・想定人口はまちづくりのベースであることから、社人研の推計と対比した市の展望人口、十勝・帯広のあるべき姿、都市像の順に記載すべき。		⑩稲葉
2 都市像		
・定住自立圏の協定締結やバイオマス産業都市への認定など、六期総策定時からの変化を踏まえ、全国や十勝の中で期待される役割を記載すべき。		①佐々木 ②大林 ⑤上野
・「安心して暮らせる」、「心豊かに暮らせる」、「チャレンジできる」というキーワードを大切にすべき。		②大林
・前向きな印象を与えられるよう、先行きが不透明だからこそ可能性が多くあることや、人口・経済の底堅さを踏まえ、これまでの考え方や取組みを肯定する表現も盛り込むべき。		⑤上野
・東北北海道における拠点性が高まっていることから、道東の拠点都市としての気概を表すべき。		⑨大塚
・基本構想の期間は市長の任期より長いことから、市長独自の政策である「フードバレーとかち」という文言を用いることは馴染まない。		⑨大塚
・「フードバレーとかち」は、定住自立圏の共生ビジョンの取組みに位置付けられるなど、十勝全体で推進してきている経過等もあるため、記載しても問題は無い。		①佐々木 ②大林
・市民憲章の精神や文言を取り入れながら、帯広市が培ってきた基本的価値や優位性を記載するとともに、それらを発展させながら目指す都市像を明確に示すべき。		②大林 ⑩稲葉
・市民が我が事として感じられるよう、記載のある「強み」や「新しい考え方」などが具体的にどんなものなのかを明記すべき。		⑤上野
3 まちづくりの目標		
・多くの市民のまちづくりへの参加を呼び込めるよう、まちづくりの目標の一つに「自立と協働のまち」を加えるとともに、市民が関心を持てる記載方法にすべき。		①佐々木 ⑦鬼塚 ⑨大塚
・中小企業の活性化の視点が読み取れるよう、記載方法を工夫すべき。		②大林
・外国人労働者の増加や英語教育の拡大など、国際化の進展や女性の活躍推進に関する視点も盛り込むべき。		⑥林
・4つの目標に加え、環境やエネルギーの視点、未来に向けて地域の目指すべき姿を示す項目を追加すべき。		④藤澤 ⑦鬼塚 ⑩稲葉

意見・提言の要旨		発言者
4 人口減少社会への対応の考え方		
・ 全体的にネガティブな印象を受けるため、高齢者の活躍機会の拡大や、女性の活躍推進、少人数教育による教育の質の向上など、少子高齢化・人口減少を豊かな地域づくりにつなげる前向きな視点を増やすべき。		②大林 ③椎名 ⑥林 ⑩稲葉
・ 将来人口の見通しを市民と共有した上で、協働のまちづくりを進めていくため、グラフとともに展望人口の具体的な数字を掲載すべき。		④藤澤 ⑤上野 ⑥林
・ 人口減少に伴う地域の活力低下への対応として、定住人口だけでなく、関係人口や交流人口を増やす視点も盛り込むべき。		⑤上野
・ 出生率向上への考え方や女性の活躍推進に関して記載すべき。		⑥林
・ 人口ビジョンに掲げる将来展望人口以上に人口を減らさないという目標や姿勢を明記すべき。		⑨大塚
・ 人口対策の実効性を高めるため、行政が果たすべき役割を明確に記載すべき。		⑩稲葉
・ 人口減少に伴い、今後課題となる公共施設の総量適正化や空き家などへの対応について記載すべき。		⑩稲葉
・ 市民とともに人口減少社会に立ち向かっていく姿勢を明記すべき。		鈴木正
5 都市形成の考え方		
・ 市街地の拡大や高齢化の進行による交通・買い物などの弱者対策の視点を盛り込むべき。		①佐々木 ④藤澤
・ 農村地域の活性化や移住・定住の促進について記載すべき。		④藤澤 ⑧石井 ⑨大塚
・ 記載にある持続可能な都市づくりを進めていく上では、中心市街地における駐車場の増加や市街地の拡大と人口減少に伴う空洞化などの懸念が多くある。		④藤澤
・ 都市地域に快適な住環境づくりの視点、「農村地域」に帯広らしいスマート農業の展開の視点をそれぞれ記載すべき。		④藤澤
・ 「都市地域」や「農村地域」が市内のどのエリアなのかが見てわかるようにすべき。		⑧石井

意見・提言の要旨		発言者
<基本計画>		
3 計画の点検・評価		
	・評価に用いる指標については、安易に前例を踏襲することなく、十分検討した上で設定すべき。	③椎名
5 地区・住区		
	・設定当時とは都市インフラや地域コミュニティの状況に変化が生じていることから、状況に応じた見直しを行うべき。	⑧石井
	・空き家問題など、人口減少や高齢化の進行により、各地区・住区において生じる諸課題を事前に想定すべき。	⑨大塚 ⑩稲葉
6 施策全体・各施策キャッチフレーズ、目指そう指標全体		
	・子育て支援、高齢者福祉、障害者福祉などは、地域を中心とした横断的・包括的な取組みが必要であることから、一体として考えるべき。	①佐々木
	・総体的な方向性のみを記載することで、重要な取組みが見えづらくなっていることから、記載すべき内容を吟味して記述すべき。	④藤澤 ⑨大塚
	・総合計画は過去からの継続性が重要であるため、推進計画を含め、施策や事業の継続性がわかるようにすべき。	⑤上野
	・これまでの基本計画に比べ、総体的な方向性のみを記載する形になっていることから、具体的取組みは分野計画に位置付けたことを示した上で、施策ごとに関連する分野計画や担当課、所管委員会を記載すべき。	①佐々木 ⑤上野
	・女性の就労がますます重要となっていることから、女性の活躍推進に関する施策を追加すべき。	⑥林
	・施策の具体的な取組みが連想できるよう、わかりやすい施策名や体系とすべき。	⑨大塚
	・キャッチフレーズは、市民や団体が自分たちが主役であると感じられるものにすべき。	③椎名
	・キャッチフレーズは、1つに限らず複数設定しても良い。	⑦鬼塚
	・各施策のキャッチフレーズの記載のレベルを統一するとともに、都市像、キャッチフレーズ、目指そう指標はそれぞれ一貫性のあるものとすべき。	②大林 ⑦鬼塚
	・目指そう指標は、市民が具体的にイメージでき、直接かかわって達成できるようなものにするのと同時に、設定にあたっては、市民意見を反映させるべき。	②大林 ③椎名 ⑨大塚
	・目指そう指標は、国や道等の動向に捉われることなく、帯広市が自主・自立のまちづくりを進めていく上での進捗状況等を測ることができる指標を設定すべき。	④藤澤
	・目指そう指標は、現状や方向性だけでなく、10年間の目標値や他自治体との比較についても掲載すべき。	⑤上野
	・目指そう指標は、一つだけでは施策全体の進捗状況等を測り切れないものもあり、市民に誤解を与えかねないことから、一つに固執するべきではない。	⑩稲葉
	・キャッチフレーズは、全国の先駆け・見本となるようなものにすべき。	鈴木正

意見・提言の要旨	発言者
【施策2 子育て支援の充実】	
・子育てしやすいまちとして選ばれるよう、市独自の子育て施策の拡充を行うべき。	⑤上野
・保育所の広域入所を充実させていく上で、保育の必要性の認定基準を周辺自治体並みに緩和すべき。	⑤上野
・仕事と育児の両立や児童虐待防止の視点を盛り込むべき。	⑥林
・保育士等の就労環境や処遇改善の視点も盛り込むべき。	⑦鬼塚
・子どもの貧困と格差の解消を図る視点を盛り込むべき。また、子どもの貧困対策計画を策定すべき。	⑩稲葉
【施策3 地域福祉の推進】	
・キャッチフレーズは、市民にわかりやすく誤解を与えない「小さな親切、小さな気配りのあるまち」などとすべき。	③椎名
・これまでの議会議論を踏まえ、目指そう指標には欠員の多い民生委員・児童委員の充足率を設定すべき。	⑨大塚
・ボランティア団体の設立支援など、市民のボランティア活動の促進の視点を盛り込むべき。	③椎名
【施策4 高齢者福祉の推進】	
・目指そう指標は、元気で介護サービスに頼らない高齢者を増やしたいとの趣旨をわかりやすく表現すべき。	③椎名
・人材不足となっている介護従事者の確保・育成の視点を盛り込むべき。	⑥林
・目指そう指標には、整備があまり進んでいない介護老人福祉施設の充足率を設定すべき。	⑨大塚
・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、住区単位で医療や介護、住まいなどを一体的に提供できる体制を全庁あげて検討すべき。	⑩稲葉
・高齢者が増加する中、十勝の中心市として、地域密着型サービスなどの介護サービスの広域利用なども検討していくべき。	③椎名
【施策5 障害者福祉の推進】	
・キャッチフレーズに「バリア」という表現を用いることは、当事者に誤解を与えかねないことから見直すべき。	③椎名
・障害者等の自己肯定感を高める視点を盛り込むべき。	③椎名
【施策6 医療体制の安定的確保】	
・目指そう指標は、看護師だけでなく看護助手の人数も含めるべき。	③椎名
・高等教育整備基金については、看護師養成校の設立支援など、地域の高等教育の充実という基金本来の目的に沿った活用が図られるよう、改めて用途等の検討をすべき。	⑤上野
・高度医療を充実させ、地域完結型の医療体制を整えるとともに、目指そう指標にもその成果がわかるものを設定すべき。	⑨大塚
・地域の医療体制を維持するため、看護師だけでなく地域をあげて医師確保に積極的に取り組んでいくべき。	⑩稲葉
・道内で唯一、二次医療圏と三次医療圏が重なることによる強みを活かせるよう努めるべき。	⑩稲葉

意見・提言の要旨		発言者
【施策7 社会保障制度の持続性の確保】		
・必要な医療や介護が受けられない市民をつくり出さないようにすべき。		⑩稲葉
・被保護世帯の稼働状況ではなく、生活保護基準以下で生活する人を無くすことを目標にすべき。		⑩稲葉
【施策8 農林業の振興】		
・国際的な経済連携による市場開放や国の法改正など、様々な変化に対応しながら農業の振興を図っていくため、地域の農業者等の声を聞きながら、行政としてできる支援をしていくべき。		①佐々木 ②大林
・ばんえい競馬は、収益を地域の公共目的の達成のために使うという公営競技本来の目的に鑑み、収益の一部を一般会計に還元する目標を示すべき		⑤上野
・ばんえい競馬について、景気や経済情勢に影響されづらい安定運営に努めるべき。		⑨大塚
・農村コミュニティは、維持だけではなく活性化に向けて取り組むべき。		⑧石井 ⑨大塚
・十勝全体を見ると農業の担い手不足の問題が顕在化しつつあることから、農業産出額だけでなく、担い手の維持・確保にも着目すべき。		⑩稲葉
【施策9 地域産業の活性化】		
・経営相談や資金援助などの中小企業支援に積極的に、官民連携で取り組んでいく姿勢を明記すべき。		①佐々木
・環境やエネルギーなど、新しい産業になり得る分野に関する記述を加えるべき。		①佐々木 ⑩稲葉
・目指そう指標には、現在力を注いでいる起業に関する指標を設定すべき。		⑤上野
・女性の活躍推進や若年層の離職防止に積極的に取り組む企業に対して、表彰や認定などによる各種インセンティブを付与すべき。		⑥林
・新たな工業系用地を適切に確保しながら、優良企業の誘致を推進すべき。		⑨大塚
・生活のために働かざるを得ない高齢者が一層増加することを踏まえ、より丁寧なマッチングに努めるとともに、知識や技能が蓄積されない職に長期間従事してきた高齢者向けの労働政策について検討していくべき。また、求職者数と求人数の関係を分析すべき。		⑩稲葉
・女性や、生きがいのために働く高齢者の社会参加を一層促進すべき。		⑩稲葉
【施策10 観光の振興】		
・MICE誘致は地域に様々なメリットがあり、新総合体育館の供用開始などで地域の機運の高まりも期待されることから、取組みに記載すべき。		①佐々木 ⑤上野
・外国人旅行者のターゲットを欧米・オーストラリアに広げるとともに、上川・日高地域とも連携した誘客に取り組むべき。		⑦鬼塚
・目指そう指標は、季節を問わずアウトドアのメッカを目指すことを踏まえ、冬季アウトドアに係る指標を設定すべき。		⑨大塚
・官民連携を強化しながら、地域資源を生かした観光コンテンツの開発・磨き上げなどを行い、観光誘客の促進を図るべき。		⑤上野 ⑥林 ⑦鬼塚
・アウトドア観光の振興に関する取組みを盛り込むべき。		⑦鬼塚

意見・提言の要旨	発言者
【施策11 広域交通ネットワークの充実】	
・空港の民間委託後も、ビジネスジェットの誘致をはじめ、あらゆる航空ネットワークの充実に市として積極的に取り組んでいく姿勢を明記すべき。	④藤澤
・中部国際空港の増便・定期便化について、重点的に取り組むべき。	⑤上野
・国際チャーター便誘致の視点も盛り込むべき。	⑥林
・国内外の航空路線拡大や二次交通の充実促進などによってさらなる誘客を図り、稼ぐ観光を目指す視点を盛り込むべき。	⑦鬼塚
・大規模災害等に備え、より幅広い交通ネットワークの構築に取り組む必要がある。	⑤上野 ⑦鬼塚 ⑨大塚 ⑩稲葉
【施策12 学校教育の推進】	
・特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、幅広い支援が行える人材育成や環境づくりを進めるべき。	①佐々木 ③椎名 ④藤澤
・いじめ防止に向けて、学校、家庭、地域それぞれの役割を明確にし、連携しながら、子どもの豊かな人間性や社会性を育てていくべき。	①佐々木 ②大林 ③椎名
・教育を推進していく上で、大人も子どもとともに学び成長していく視点を盛り込むべき。	③椎名
・教師の指導力向上に向けた取組みを明記すべき。	④藤澤
・成年年齢引き下げに伴い、消費者教育を強化するほか、義務教育で大人を育てるという認識が必要。	⑤上野
・語学としての知識だけでなく、幅広い視点が身に付く英語教育などもツールの一つとして、グローバル化の時代を切り拓いていく人材の育成を進めるべき。	③椎名 ⑥林
・地元高校に進学しやすい環境づくりを進めるべき。	⑨大塚
・子どもの貧困の改善に向け、庁内横断的な取組みを進めるとともに、人間関係の貧困に関する要因分析を行いながら、必要な対策を講じていくべき。	⑩稲葉
・教員の定数確保や働き方の見直しについて明記すべき。	⑩稲葉
・市の小中一貫教育に向けた考え方をしっかりと整理すべき。	⑩稲葉
【施策13 学習活動の推進】 【施策14 文化の振興】	
・目指す姿の実現に向け、誰もが生涯学習・文化活動に参加しやすい環境づくりを進めるなど、新たな発想で行政にしか果たせない役割をしっかりと果たしていくべき。	⑩稲葉
・高等教育整備基金の活用も視野に、関係機関と連携しながら、看護師など、地域に必要な専門的能力を持った人材育成が図られる環境整備を進めていく必要がある。	①佐々木 ⑨大塚
・世帯の収入状況と生涯学習・文化活動への参加率の相関関係を調査すべき。	⑩稲葉

意見・提言の要旨	発言者
【施策15 スポーツの振興】	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防など、健康づくりとスポーツを連動させた取組みを一層進めるべき。 	①佐々木 ②大林 ⑨大塚
<ul style="list-style-type: none"> ・大会・合宿への参加支援強化やスポーツ施設の整備など、有望なアスリートが育つ環境の充実を図るべき。 	①佐々木 ⑧石井 ⑨大塚 鈴木正
<ul style="list-style-type: none"> ・目指そう指標のスポーツ実施率は、成人に限らない方が良い。 	③椎名
<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックで明治北海道十勝オーバルが利用される場合、地域への波及効果が期待される一方、市民負担が生じる可能性もあることから、市民に明示すべき。 	⑤上野
<ul style="list-style-type: none"> ・競技スポーツの振興の視点や、合宿誘致などの稼ぐスポーツの推進の視点を盛り込むべき。 	⑨大塚 鈴木正
【施策16 環境保全と循環型社会の形成】	
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正排出・処理について、環境保全の観点からこれまでの取組みを抜本的に見直し、中長期的に目指すべき方向性を明らかにした上で、今後10年間で取り組む内容を計画に明記すべき。 	⑥林 ⑩稲葉
<ul style="list-style-type: none"> ・創エネだけではなく、省エネの取組みも積極的に促進していくべき。 	①佐々木
<ul style="list-style-type: none"> ・豊富な自然環境を保全するだけでなく、観光などに活用していく視点も盛り込むべき。 	⑥林
【施策17 防災・減災の推進】	
<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者避難支援プランや地区防災計画の策定など、地域住民による自発的な防災体制充実の取組みをより一層促進していくべき。 	①佐々木 ③椎名 ⑥林 ⑦鬼塚
<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の様々な主体の地域における防災活動への参加をより一層促進していくべき。 	②大林 ⑨大塚
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における緊急輸送道路の機能確保のため、電柱の地中化を進めるべき。 	④藤澤
<ul style="list-style-type: none"> ・治水対策の促進について、第六期総合計画に引き続き記載すべき。 	④藤澤
<ul style="list-style-type: none"> ・国・道などの関係機関や民間企業との連携を強化するとともに、各公共施設の災害対応能力の向上を図るべき。 	⑤上野
<ul style="list-style-type: none"> ・北海道胆振東部地震による札幌市等での液状化を踏まえ、指定避難所の安全性を確認すべき。 	⑧石井
<ul style="list-style-type: none"> ・防災講座やDIG・HUGの実施などにより、自助の重要性の周知に努め、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るべき。 	⑨大塚

意見・提言の要旨		発言者
【施策18 消防・救急体制の確保】		
・高層建築物の増加など、様々なことを想定しながら、消防力の整備を行うべき。		①佐々木
・消防団員の確保に向け、企業への働きかけを強化すべき。		②大林
・万全な消防力を整備するため、一定の基準に基づき適切に車両更新を行っていくべき。		⑩稲葉
【施策19 安全な生活環境の確保】		
・犯罪発生率を目指そう指標にするべき。		①佐々木
・消費者被害の複雑・多様化などを踏まえ、高齢者だけではなく、青少年など幅広い世代への消費者教育に努めるべき。		③椎名 ⑨大塚
【施策20 上下水道の基盤強化】		
・気候変動による降水量の急激な増加に耐えられるよう、雨水管の機能強化を図るべき。		④藤澤
・低廉な水の供給に向け、十勝中部広域水道企業団に対して受水費の見直しを求めていくべき。		④藤澤 ⑩稲葉
【施策21 都市空間の形成】		
・持続可能な地域公共交通に向け、各交通機関の連携やM a a S導入など、行政としてできる新たな支援を検討すべき。		④藤澤
・市民等のニーズをしっかりと把握しながら、未利用の国有地の有効活用について検討していくべき。		⑤上野 ⑧石井
・「都市空間の形成」という施策名では取組み内容がわかりにくいので、見直すべき。		⑨大塚
・コンパクトなまちを実現していく上で、歩いて行ける生活圈ごとに生活に必要な機能を集約するとともに、複数の圏域ごとに行政機能を分散化して持たせることも検討すべき。		⑤上野 ⑩稲葉
・若年層への住宅保障として、今後大幅な増加が懸念される空き家の活用を検討するなど、幅広い視点で今後の住宅政策を考えるべき。		⑩稲葉
・庁内各課が連携しながら、市営住宅の安心・安全の確保に取り組むべき。		③椎名
【施策22 多様な主体が活躍する地域社会の形成】		
・町内会の機能を維持していくため、地域活動に参加する企業への支援を強化するなど、市としてしっかりと役割を果たしていくべき。		①佐々木 ②大林
・これまでの歴史や民族としての誇りを踏まえ、アイヌについて明確に記載すべき。		④藤澤
・若者のまちづくりへの参加を促す仕組みづくりについて検討すべき。		⑤上野
・「多様な主体が活躍する地域社会の形成」という施策名では取組み内容がわかりにくいので、市民協働などのキーワードを用いるべき。		⑥林
・ファシリテーターの養成など、市民がまちづくりに関心を持ち、地域のことを真剣に考えて行動する人材を育てる仕組みづくりが必要であり、目指そう指標にも同趣旨の指標を設定すべき。		⑩稲葉

意見・提言の要旨	発言者
【施策23 自治体経営の推進】	
・ キャッチフレーズは、未来に夢を「残す」ではなく「つなげる」という文言とすべき。	①佐々木
・ 行政事務の適正な執行の視点については、六期総に引き続き記載すべき。	④藤澤 ⑨大塚
・ 官民の適切な役割分担について改めて検討するとともに、その考え方を市民にわかりやすく示すべき。	②大林 ⑤上野
・ 10年後を見据え、ICT等を活用した業務効率化や民間活力のさらなる活用を進めるべき。	⑧石井
・ 自治体間の連携だけでなく、競争の視点を取り入れるべき。	⑨大塚
・ 行政として果たすべき責任を示した本施策の目指そう指標に、財政状況の一部のみを測る将来負担比率を設定することは適切ではない。	⑩稲葉
・ 3年間の収支見通しだけでなく、何をすべきで何ができないかという視点で10年間の収支見通しを示すべき。	⑩稲葉

意見・提言の要旨	発言者
<p>【参考】フードバレーとかちに関する委員間討議の要旨</p>	
<p>・ これまでも「田園都市」や「ニューフロンティア」など、帯広市オリジナルではないフレーズを総合計画に載せていたこともあり、「フードバレーとかち」という言葉で、市民が取り組み内容等を想像できるのであれば、地域性という観点から使っても違和感はない。</p>	⑩稲葉
<p>・ 総合計画の期間は市長の任期より長いことから、任期後も「フードバレーとかち」という言葉が残ることに違和感がある。用いるなら計画期間を市長の任期に合わせるべき。また、「フードバレーとかち」が市民に浸透しているかどうかも疑問。</p>	⑨大塚
<p>・ 定住自立圏共生ビジョンの取り組みにも位置付けられていることから、市民も納得できるものとする。</p>	②大林
<p>・ この9年間、「フードバレーとかち」が、旗印やプラットフォームとして機能し、様々な政策に影響を与えてきている。また、市民には成果が見えづらいかもしれないが、現在の市の各種施策がフードバレーと連動していることは事実であり、使うことがおかしいとは思わない。</p>	④藤澤
<p>・ 最初は、「フードバレーとかち」が、市民に認知されていない部分はあったかもしれないが、最近では若い世代をはじめ、様々な動きを作り出してきている。今後10年で目指す都市像を掲げる上で、「フードバレーとかち」という言葉を使うことは大変有効と考える。</p>	①佐々木
<p>・ 「フードバレーとかち」が、キャッチフレーズか政策かは分からないが、もしこの言葉を使うのであれば、これまで以上に市民に理解をってもらう責任が生じる。載せることで、市民と「フードバレーとかち」に関するやり取りをする機会が増えるのであれば、それが様々な化学反応を呼び起こすことも考えられるので、良いのではないかと。</p>	⑤上野
<p>・ 基本的には、5番委員と同意見だが、任期後も「フードバレーとかち」という言葉が残っていくことに行政も議会も責任を持たなければならないことから、慎重であるべき。</p>	⑦鬼塚
<p>・ 「フードバレーとかち」が、市民にどのように認識されているかは分からないが、使うことに異論は出ないと考える。現在、十勝は「フードバレーとかち」の流れの中で、一つの目標に向かって努力しているし、農業産出額の向上などの結果も出ていることから、計画に馴染まないものではない。</p>	鈴木正
<p>・ 「フードバレーとかち」は、これまで十勝・帯広がずっと取り組んできた食と農業を中心としたまちづくりを、市長のキャッチフレーズとして言い換えたものであることから、「産業間連携」や「産官学連携」など、別の表現に置き換えても良いのではないかと。</p>	⑨大塚
<p>・ 別の適切な表現があれば、変えることにこだわりはないが、「フードバレーとかち」は地域のすべての資源をとりこんだ循環型のまちづくりの土台であると理解しており、「産業間連携」という言葉で言い換えられるものではない。変えるなら、正しい表現で提案すべき。5番委員の市民との議論が生まれ関心が持たれるという意見は面白いと感じた。「フードバレーとかち」に対しては、議員それぞれの捉え方があることから、議論して取扱いを決めるべき。</p>	⑩稲葉